

事業概略書

事業名	就労系福祉サービスにおける支援の質の向上に関する調査研究
事業目的	就労支援が十分に提供されていない障害者（新たな対象者）に対する就労系福祉サービスの支援の実態を調べるとともに、新たな対象者に対して、質の高い支援を行うための支援者の人材育成の実態について把握し、就労系福祉サービスの支援力向上のために取り組むべき課題と対応策について検討することを目的とする。本調査では特に、実態が把握できていない「企業と就労支援事業の併用利用者」について、量的・質的な実態を調べることに焦点をあて、今後の雇用施策・福祉施策に活かすための基礎資料を作成することを目的に以下の事業を実施した。
事業概要	<p>(1) 就労移行支援事業所、就労継続支援A型事業所、就労継続支援B型事業所に対するインターネット調査の実施（悉皆） 新たな利用者の受け入れ実態と支援内容、課題 企業就労と就労支援事業の併用利用者の状況と支援内容、課題</p> <p>(2) (1)の結果から得られた情報をもとにしたヒアリング調査の実施</p> <p>(3) 新たなタイプの利用者に対する就労支援モデル、福祉サービスを併用する人に対する就労支援モデルの策定</p> <p>事業を効果的に推進する観点から、研究テーマに精通する有識者検討会を設置した。検討会は4回の実施であるが、事業期間中は、必要に応じて個別に助言を仰ぐとともに、ヒアリング調査の協力も得ながら、事業を推進した。</p>
事業実施結果及び効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就労支援が十分に行えていない障害者（新たな利用者）、企業就労と就労系福祉サービスを併用している障害者等、多様な利用者の利用実態の把握が進んだ。 ・ 併用希望障害者で照会があったにもかかわらず利用に至らなかった事例の収集ができた。 ・ 就労系福祉サービス事業所の人材育成に関する実態、課題が把握できたと同時に必要な研修に関する情報の収集が行えた。 ・ 企業併用利用者のタイプごとの特徴、支援状況、支援課題等についての分析が行えた。 ・ 障害者雇用・福祉施策の連携強化に関する検討会等において、調査結果を資料としてご活用いただける。
事業主体	郵便番号：101-0047 所在地：東京都千代田区内神田 1 - 4 - 1 法人名：株式会社 FVP 電話番号/E-MAIL：03-5577-6913/info@fvp.co.jp

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。
- 3 「事業目的」、「事業概要」、「事業実施結果及び効果」について、それぞれ250字程度で簡潔に記入す